

一般質問通告内容

(令和8年定例会3月会議)

通告 番号	質問者	件名と質問の要旨
7	水口 光盛 (議席番号 1番)	<p>1. 上下水道の強靱化と持続可能な経営について</p> <p>(1) 上下水道の管路の多くは高度経済成長期に集中的に整備され、急速に管路の老朽化が進んでいると考えます。本町における老朽化率の推移と基幹管路の耐震化率の現状及び今後の更新計画について伺います。</p> <p>(2) 水道会計は将来にわたり安全な水を供給するため、本町では苦渋の決断として水道料金の改定や一般会計からの繰出金により、経営の維持が図られています。町民に料金の値上げの負担を強いている以上、その原資が適切に安全に直結しなければなりません。料金改定による増収分や一般会計からの繰出金が、管路の耐震化や老朽施設の更新といった建設改良費にどの程度充当されているのか伺います。</p> <p>(3) 人口減少に伴う減収や物価高騰、限られた財源と職員数という厳しい制約の中で、事業費の平準化を図りつつ、強靱なインフラをいかに構築していくかが問われています。将来世代に過度な負担を先送りしないためにも、DXの活用やアセットマネジメント（資産管理）の視点を含めた上下水道事業の企業会計としての経営方針を伺います。</p> <p>答弁を求める者 町 長</p>

通告 番号	質問者	件名と質問の要旨
7	水口 光盛 (議席番号 1番)	<p>2. 財政基盤の確立と行財政改革の推進について</p> <p>(1) 人口減少に伴う町税の減収は、本町の存立を左右する喫緊の課題です。個人住民税及び固定資産税の今後の予測と、ふるさと納税の役割をどう捉えているのか伺います。 また、ふるさと納税を一過性の寄附にとどめず、中長期的に安定した自主財源として確保していくための具体的な施策について併せて伺います。</p> <p>(2) 各基金の管理方針及び活用計画について伺います。</p> <p>(3) 財政の柔軟性を維持するためには、過疎債をはじめとする有利な地方債の戦略的活用と、厳格な償還管理が不可欠です。そこで、現在の起債残高の推移と今後の償還計画について伺います。 あわせて、大型事業が重なる期間において、増大する公債費をいかにコントロールし、財政の硬直化を防ぐのか具体的な方針を伺います。</p> <p>(4) 公共施設の老朽化対策や新庁舎建設計画など、多額の財源を要する事業が見込まれており、自主財源の安定確保と財政運営の効率化、公債費の適正管理や基金の確保が極めて重要になることから、確実に事業を実施するためには、白老町行財政改革推進計画をさらに加速させ、財政の余力を生み出すべきと考えますが見解を伺います。</p> <p>答弁を求める者 町 長</p>

通告 番号	質問者	件名と質問の要旨
7	水口 光盛 (議席番号 1番)	<p>3. 災害時の踏切開放と避難路の安全確保について</p> <p>(1) 本町の防災計画において、津波避難等の緊急時に町民が横断せざるを得ない主要避難ルート上の踏切はいくつ存在し、何名程度の避難者が通過すると想定しているのか見解を伺います。</p> <p>(2) 高齢者や要支援者が集中する地区において、踏切が閉鎖された場合に生じる渋滞が避難完了時間に及ぼす影響をどのようにシミュレーションしているのか伺います。</p> <p>(3) 津波避難等の緊急時、J R北海道は単なる一民間企業ではなく、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、国や市町村と協力して国民の命を守る義務を負っていると考えます。列車の安全運行はもとより、踏切によって避難を阻まれる町民の命に対しても責任を持つべきと考えますが、災害時における踏切の自動閉鎖の仕組みや、停電や故障時の開放手段について、J R北海道とどのような協議を行っているのか伺います。</p> <p>(4) J R北海道が主体となり、町職員や自主防災組織に対して遮断機の緊急手動開放手順を事前に教示する、あるいは町職員が現場判断で操作することを容認するなど、官民の役割分担を明確化した災害時における踏切開放協定を締結すべきと考えますが見解を伺います。</p> <p>(5) 協定の締結を待たずとも、まずは避難訓練において踏切開放のデモンストレーションを実施するなど、実効性のある対策を直ちに講じるべきと考えますが見解を伺います。</p> <p>答弁を求める者 町 長</p>